

日興GAMエマージングストラテジー・ファンド (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還 交付運用報告書

第114期(決算日2020年8月19日) 第115期(決算日2020年9月23日) 第116期(決算日2020年10月19日)
第117期(決算日2020年11月19日) 第118期(決算日2020年12月21日) 第119期(償還日2021年1月19日)

作成対象期間(2020年7月21日～2021年1月19日)

第119期末(2021年1月19日)	
償還価額(税込み)	2,237円66銭
純資産総額	929百万円
第114期～第119期	
騰落率	4.3%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興GAMエマージングストラテジー・ファンド(毎月分配型)」は、2021年1月19日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

<352977>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

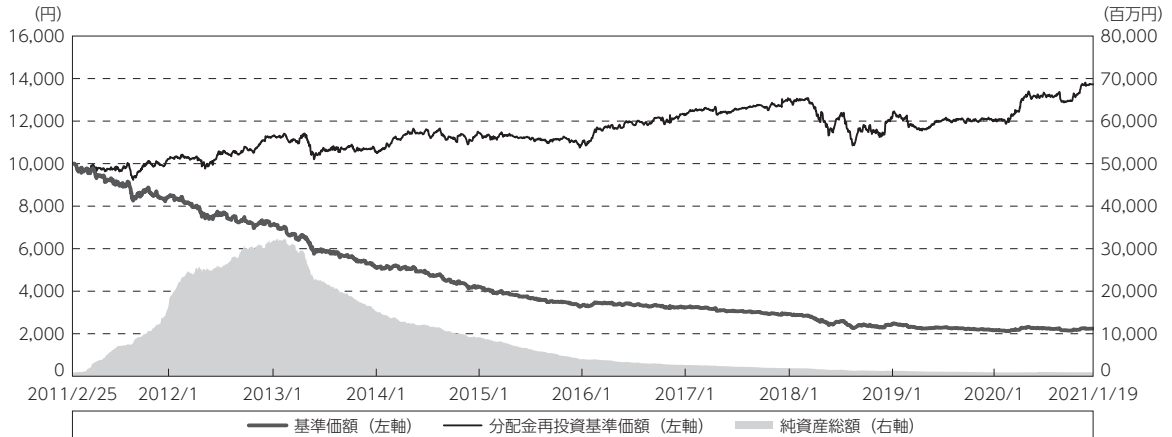
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2011年2月25日～2021年1月19日)



設 定 日：10,000円

第119期末(償還日)：2,237円66銭 (既払分配金(税込み)：9,090円)

騰 落 率：37.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- 運用全期間を通じて、現地通貨建て新興国債券および新興国通貨を主な投資対象とする積極的な投資を行ない、上昇が見込まれる資産(債券および通貨)を買い建てるとともに、下落が見込まれる通貨などについては売り建てポジションも活用し、機動的なポジション調整を図ることで収益を獲得したこと。
- 新興国通貨に加え、リスクコントロールの観点からカナダドル、イギリスポンドなどの先進国通貨も用いて下値の抑制に努めたこと。

<値下がり要因>

- ・米ドル高の進行や、保護主義が世界経済の縮小を招くとの懸念からリスク・オフの動きが広がったことなどから新興国資産が嫌気されたこと（2018年）。
- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2016年4月以降）。

1万口当たりの費用明細

（2020年7月21日～2021年1月19日）

項 目	第114期～第119期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 13	% 0.607	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(3)	(0.149)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.441)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.048)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	14	0.657	
作成期間の平均基準価額は、2,201円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

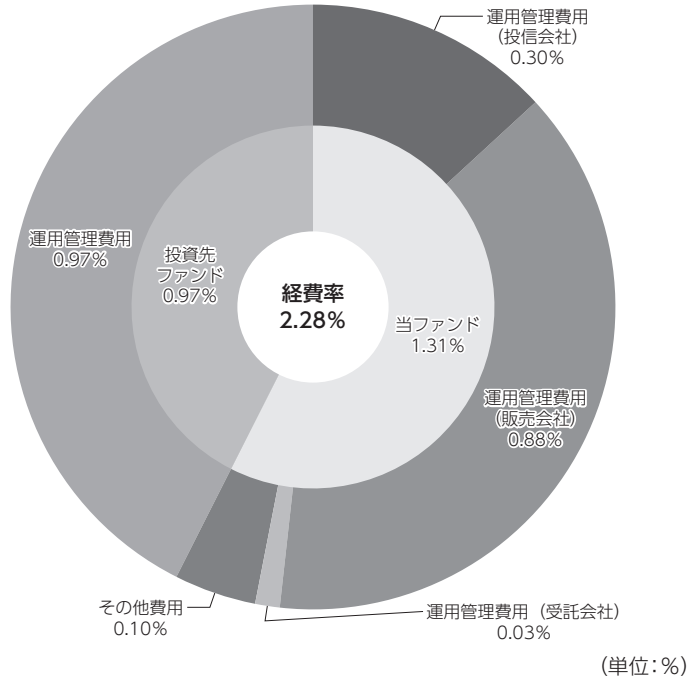
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.28%です。



経費率 (①+②)	2.28
①当ファンドの費用の比率	1.31
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

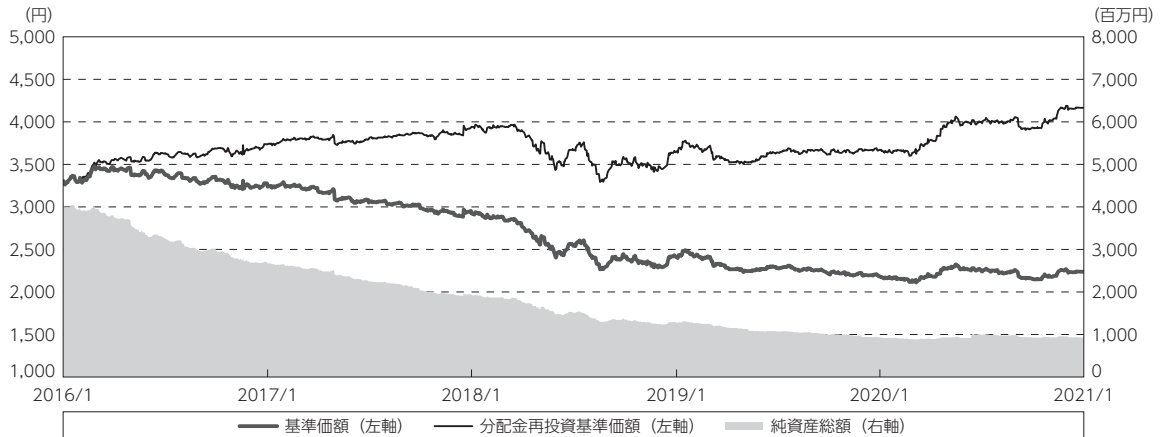
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年1月19日～2021年1月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2016年1月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年1月19日 決算日	2017年1月19日 決算日	2018年1月19日 決算日	2019年1月21日 決算日	2020年1月20日 決算日	2021年1月19日 償還日
基準価額 (円)	3,301	3,237	2,921	2,409	2,179	2,237.66
期間分配金合計(税込み) (円)	—	480	480	300	240	220
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.2	5.5	△ 7.3	0.5	13.4
純資産総額 (百万円)	4,092	2,665	1,925	1,280	929	929

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2011年2月25日～2021年1月19日）

（エマージング市況）

現地通貨建て新興国債券市場は、運用期間を通じては幾分上昇となったものの上げ幅は小さく、また2013年から2015年にかけて3年連続で下げ相場が継続し同期間の下げ幅が相当規模に達したうえ、更に2018年もマイナスとなるなど、ボラティリティ（変動性）の激しい相場展開が続きました。

運用期間の開始直後から2013年の初めにかけては、欧州経済危機の余波を受けながらも新興国債券市場は総じて堅調に推移しました。しかし2013年中盤以降、米国の量的金融緩和の縮小観測が台頭し始めたことをきっかけとして世界的に金融市場のボラティリティが高まったうえ、米国金利の上昇から米ドル高の流れとなり、これを受け一部新興国通貨が大きく下落しました。また金融緩和解除による新興国経済への悪影響が懸念されたことも新興国債券相場下落要因となりました。

2014年の前半は、新興国に対する悲観的な見方が一旦後退したものの、同年の後半は米国による量的金融緩和の終了、世界経済の先行き懸念、原油価格急落などの悪材料から再び投資家のリスク回避傾向が強まり新興国債券も下落、次いで2015年は、いわゆるチャイナ・ショックを背景に、多くの月で新興国債券のリターンがマイナスとなる厳しい相場動向となり、運用期間中の最安値を付けました。

2016年から2017年は、米国トランプ政権誕生に伴う新興国市場の一時的な動揺が起き、また国別のパフォーマンス格差が鮮明化する局面もありましたが、反面、コモディティ価格の落ち着きや世界的な景気回復、米国金融当局が慎重かつ緩やかに利上げや量的緩和の解除を進めたことなどの好材料を背景に、新興国債券相場は大きく反発しました。しかし2018年に入ると相場付きが一変し、好景気の中かで利上げを続ける米国と日欧の景況感・金利差を反映して米ドル高が進行し、新興国市場に大きな打撃を与えました。更に、米中および米欧の貿易摩擦が深刻化した為、保護主義が世界経済の縮小を招くとの懸念からリスク・オフの動きが広がり新興国資産が嫌気されました。大幅安となったアルゼンチンやトルコなどの経常赤字国を中心に新興国市場は調整色を強め、投資資金が流出しました。アルゼンチンは複数回の緊急利上げに加え、国際通貨基金（IMF）への支援要請を余儀なくされました。トルコではエルドアン大統領の強権的な政権運営や中央銀行への介入姿勢が嫌気されたことも下げを助長しました。

2019年は、米国が2015年以降続いた金融引締政策を緩和方向へと転換し3回にわたる利下げを実施しました。これを受け、夏場にかけて米国国債利回りが低下（債券価格は上昇）し、現地通貨建て新興国債券市場にとっても追い風となりました。その後、米中間で貿易協議が進展したことを背景に投資家のリスク資産に対する投資意欲が高まり、新興国通貨にも選別的ながら強い買いが入りました。

2020年3月には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の急変に翻弄されることとなり、新興国債券相場も主要指数が2008年の金融危機以降で最大規模の下げとなりました。その後、主要国政府・中央銀行がいち早く未曾有の規模の経済・市場救済策を相ついで発表するとリスク資産は底打ちし、5月以降は各国で順次ロックダウン（都市封鎖）解除が進展し経済活動再開への期待が高まったことから、相場の反発が継続しました。その後、新型コロナウイルスは第2波、第3波と感染拡大が続いているものの、世界的にリスク資産選好の勢いが収まらず、新興国債券市場もほかのリスク資産に追随し値を上げています。

（国内短期金利市況）

期間の初めから2013年1月にかけては、日銀が金融緩和の強化を実施したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.0%～0.1%を挟んだ水準で推移し、国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は概ね0.1%

近辺で推移しました。

2013年2月から2015年12月にかけては、2013年3月に黒田日銀総裁が就任後、4月に「量的・質的金融緩和」を導入したことなどから、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移しました。その間、T B 3 ヶ月物金利は2014年9月にはマイナス金利まで低下し、その後も概ね0.0%を挟んだ水準で推移しました。

2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.02%近辺で期間末を迎えました。T B 3 ヶ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.10%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2011年2月25日～2021年1月19日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「GAMエマージングストラテジー・ファンド」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2011年2月25日の設定以来、約9年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2021年1月19日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

(GAMエマージングストラテジー・ファンド)

当ファンドのポートフォリオにおいては、運用全期間を通じて、新興国債券、新興国通貨、更に一部先進国資産の買い建ておよび売り建てポジションを、投資環境に合わせて機動的に変更することで、投資収益獲得と下値抑制を図りました。

運用期間末にかけては、運用期間の終了に合わせ、2020年12月下旬より計画的に投資資産の流動化を開始し、滞りなくポートフォリオの現金化を図りました。

(マネー・アセット・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2011年2月25日～2021年1月19日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2011年2月25日～2021年1月19日）

信託期間中における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は9,090円（税込み）となりました。また、第114期～第118期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
	2020年7月21日～ 2020年8月19日	2020年8月20日～ 2020年9月23日	2020年9月24日～ 2020年10月19日	2020年10月20日～ 2020年11月19日	2020年11月20日～ 2020年12月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.888%	20 0.888%	20 0.921%	20 0.909%	20 0.881%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	20	20	20	20	20
翌期繰越分配対象額	3,670	3,650	3,630	3,610	3,590

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

お知らせ

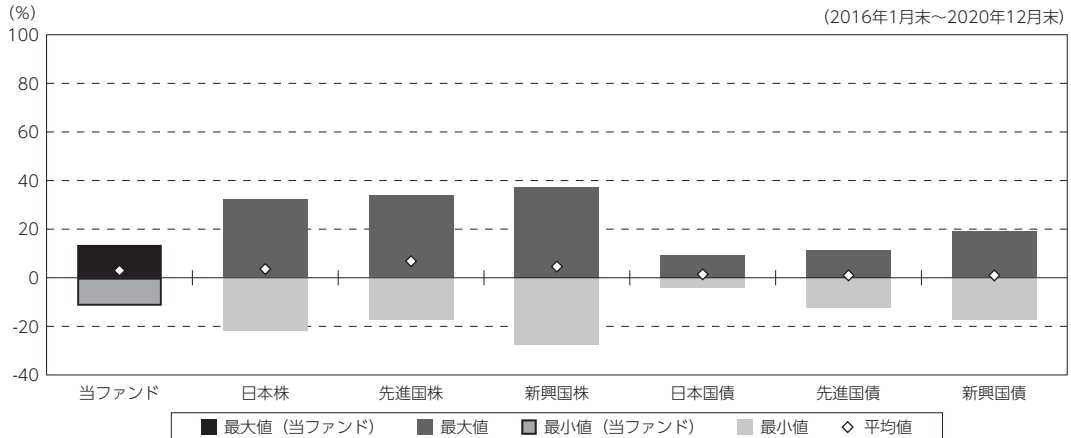
2020年7月21日から2021年1月19日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2011年2月25日から2021年1月19日までです。
運用方針	主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「GAMエマージングストラテジー・ファンド」投資証券 「マネー・アセット・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興国の債券と通貨およびそれらに関連するデリバティブ取引に係る権利を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券投資については、上昇が見込まれる債券を買い建てます。通貨投資については、上昇が見込まれる通貨を買い建てるとともに、下落が見込まれる通貨を売り建てます。リスクコントロールを行なうことにより、運用資産の損失抑制をめざします。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.5	32.2	34.1	37.2	9.3	11.4	19.3
最小値	△ 11.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.0	3.6	6.8	4.6	1.4	1.0	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年1月から2020年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●**NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

2021年1月19日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第114期末	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末(償還日)
	2020年8月19日	2020年9月23日	2020年10月19日	2020年11月19日	2020年12月21日	2021年1月19日
純資産総額	976,384,346円	973,609,585円	929,608,310円	932,292,792円	950,127,314円	929,302,270円
受益権総口数	4,375,807,822口	4,361,335,331口	4,321,302,693口	4,276,213,941口	4,222,691,047口	4,153,003,848口
1万口当たり基準(償還)価額	2,231円	2,232円	2,151円	2,180円	2,250円	2,237円66銭

(注) 当作成期間（第114期～第119期）中における追加設定元本額は32,875,350円、同解約元本額は310,611,534円です。